

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上 場 会 社 名 株式会社 ケンウッド

上場取引所 東 大

コード番号 6765

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏 名 本郷 修

TEL (03) 5457 - 7120

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	274,517	11.4	5,144	62.6	1,315	82.2
11年 3月期	309,825	0.8	13,744	18.3	7,371	109.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	1,017	-	6.91	-	-	-	3.1	0.6
11年 3月期	3,734	122.3	25.35	-	-	-	12.2	3.4

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 69 百万円 11年 3月期 60 百万円
 有価証券の評価損益 782 百万円 デリバティブ取引の評価損益 3 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	212,472	35,287	16.6	239.51
11年 3月期	213,253	32,249	15.1	218.89

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	16,792	9,190	1,742	18,495
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	138,000	1,700	1,000
通 期	290,000	3,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 57銭

企業集団の状況

1. 企業集団等の概要

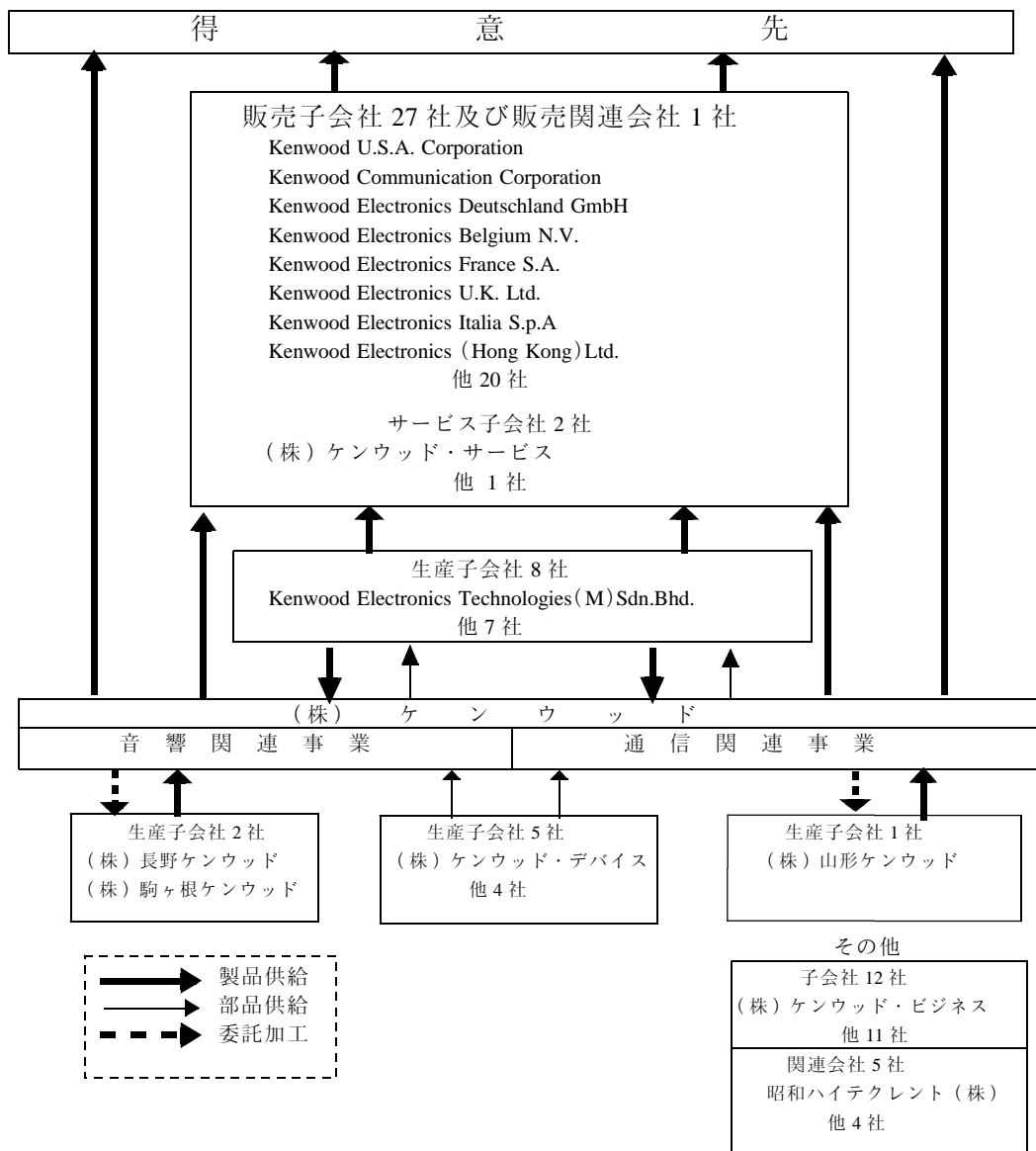
当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社63社により構成され、音響機器、通信機器、計測機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分とそれに係わる位置づけは次の通りである。

音響関連事業・・・製造は当社を主として、子会社のケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・マレーシア、ケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・ホンコン、(株)長野ケンウッド等9社が製造を行っており、部品の一部について子会社5社から仕入れている。販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド U.S.A.、ケンウッド エレクトロニクス ドイツェランド GmbH等22社及び関連会社1社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

通信関連事業・・・製造は当社を主として、子会社の(株)山形ケンウッド等4社が行い、部品の一部について子会社の(株)ケンウッド・デバイスから仕入れている。販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社2社が行っている。海外では子会社のケンウッド コミュニケーションズ、ケンウッド エレクトロニクス ドイツェランド GmbH等13社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

なお、国内とアメリカのアフターサービス(音響関連、通信関連)はサービス子会社が行っている。上記の他にその他の子会社12社、関連会社5社がある。事業の系統図は次の通りである。



経営方針

1．基本方針

厳しい経済環境を見据えながら「連結重視」をベースとした経営に取り組むとともに連結キャッシュフローの最大化を図るべく棚卸資産の効率を追求致しました。

一方、物作りについては市場に適応した商品をスピーディーに開発し世界市場に供給する体制を強化することを基本方針として臨んでまいりました。

2．経営施策

(1)既存事業（音響・通信）の深耕

(2)新規事業の立ち上げ

(3)経営基盤の強化

イ)為替対応力の強化

ロ)連結管理の充実・キャッシュフロー管理の徹底

ハ)事業構造の効率化・変革

(4)次期支柱事業の探索・着手

3．利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則とし、内部留保金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対応するための技術開発や新製品開発に有効に投資してまいりたいと存じます。

4．環境への取組み

当社の環境保全活動は1992年1月に環境対策委員会の発足によりスタートいたしました。また1997年4月には環境に配慮した経営を更に強化するため専門組織を設置し地球環境保全活動に積極的に取り組んでおります。環境に対する国際規格であるISO 14001は、当社を含む国内全事業所と国内2工場及び海外2工場が認証取得しました。省エネルギー、廃棄物や事務用紙の削減、鉛フリー、消費電力の削減、発泡スチロールの削減などの省エネルギー、有害物質の削減、省資源、高リサイクルを目指し、21世紀に向け「循環型社会」にいち早く対応しております。

5．中長期的な経営戦略

当社は、高いシェアを維持するホームオーディオ、カーオーディオと創業以来培われた通信技術を背景としてIT時代の本格化に積極的に対応してまいります。これらはネットワーク技術の進展に伴う新機軸の製品開発に取り組める土壌であり、当該業界において、先導的な役割を果たしうるものと確信しております。

また、デジタル放送関連業務につきましても、とくに端末機器の開発においてビジネスの拡大をはかってまいります。

さらに、カーエレクトロニクスOEM事業に積極的にとりくみ、業容の拡大に努めてまいります。

6．コーポレートガバナンスに関する施策

当社は平成12年6月、取締役構成員の適正化、取締役任期の一年への変更といった取締役会の改革を実行いたします。これらは、構成員の若返りにより開発業務、販売業務、管理業務の迅速化、活性化をはかるとともに、担当業務における責任体制の明確化をはかる目的によるものであります。

7．会社の取り組むべき課題

当社が置かれている企業環境は、デジタルネットワークの進展にともない、オーディオ、通信、放送といったカテゴリーを越えたボーダレス化が進みつつあります。

こうした中で、当社は貴重な経営資源であるブランドイメージのもとに、変革に躊躇することなく対応した事業運営をはかってまいります。

具体的には、

- ・ デジタルネットワーク関連 AV 商品の開発推進
- ・ 移動体向け、AV・通信・放送の複合化対応商品の開発
- ・ 企業提携を含む OEM 事業の推進
- ・ 国際環境基準に準拠した生産及び商品開発

等に積極的に対応してまいります。

経営成績

[当期の概況]

1. 概況

当期のわが国経済は、政府の財政・金融両面にわたる政策効果を背景に、緩やかな回復基調を辿りましたが、個人消費や設備投資などの民間需要の回復力は弱く、依然として厳しい状況が続きました。

一方、海外では、米国経済が高成長を維持しているのに加えて、ユーロ安が続く欧州市場や落ち込んでいたアジアでも景気が回復してきました。

2. 販売状況

当年度の売上高は、2,745 億 17 百万円 前年度比 11.4 %の減となりました。

国内販売は、カーオーディオにおいては、ナビゲーションおよび自動車会社向け OEM ビジネスが大幅な伸びを示し、前年度比 3.2 %増の 415 億 52 百万円となりました。

一方、ホームオーディオについては、MDラジカセやMDプレーヤーの伸びは著しかったにもかかわらず、セットステレオの低価格化の影響により、前年度比 1.2 %減の 437 億 45 百万円となりました。

一方、海外売上高は、競争激化に伴う販売単価下落や、ユーロ、米ドルに対する大幅な円高により音響機器を中心に大幅な売上高の減となり、前年度比 12.5 %減の 1,510 億 12 百万円となりました。

尚、当年度の国内海外販売比率は 45.0 %対 55.0 %となり、前年度比 0.7 %国内販売比率が増加いたしました。

3. 期末配当金について

当社は、中長期的に株主に安定した利益還元を目標としておりますが、誠に遺憾ながら、当期は新会計基準に対応した負の遺産の前倒し償却、および企業競争力の基となる先行技術への投資を目的として、配当を控えさせていただくことといたしました。

今後は収益の拡大に取り組み、成果の配分を果たすべく努めてまいります。

4. コンピューター西暦 2000 年問題への対応結果について

西暦 2000 年におけるコンピューターの誤作動に係わるいわゆる Y 2 K 問題につきましては事前確認、年末年始の確認、問題発生時の対応等を組織的に進めた事で、お客様及び当社グループの業務・財務状況に重大な影響を及ぼすような事態は発生しておりません。

5. 退職給付について

平成 12 年 4 月より導入される退職給付会計に係わる退職給付債務は、割引率 3.5 % で試算したところ、平成 12 年 3 月末時点で下記の通りとなります。

	連 結	単 独
退職給付債務	344 億円	332 億円
年金資産及び 退職給付引当金	194 億円	189 億円
積立不足額	150 億円	143 億円

この積立不足額は、平成 13 年 3 月以降、15 年間で均等償却する予定であります。

[次期の見通し]

今後の見通しにつきましては、個人消費や為替相場の動きなど不透明な要因が多く、景気の本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われませんが、当社としましては生産・販売体制の効率化や為替対応力の強化を図るとともに、IT 関連ビジネスへの対応を推進するなど、業績の回復を図って参る所存です。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	137,200	64.3	130,218	61.3	6,981	5.1
現 金 預 金	17,603		23,231		5,628	
受取手形及び売掛金	55,984		48,880		7,103	
有 価 証 券	1,395		364		1,030	
棚 卸 資 産	55,883		49,912		5,971	
前 払 費 用	1,456		1,436		19	
前 払 税 金	1,485		—		1,485	
繰 延 税 金 資 産	—		2,402		2,402	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,677		5,183		506	
貸 倒 引 当 金	1,286		1,193		92	
固 定 資 産	64,563	30.3	68,183	32.1	3,620	5.6
(1) 有 形 固 定 資 産	33,969	15.9	36,088	17.0	2,119	6.2
建 物 及 び 構 築 物	13,312		11,803		1,508	
機 械 装 置	4,777		4,982		204	
工 具 器 具 備 品	7,950		6,130		1,819	
土 地	7,889		13,104		5,214	
建 設 仮 勘 定	38		67		28	
(2) 無 形 固 定 資 産	503	0.2	5,694	2.7	5,191	1,031.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,091	14.1	26,400	12.4	3,690	12.3
投 資 有 価 証 券	19,922		19,371		550	
長 期 貸 付 金	77		78		1	
繰 延 税 金 資 産	-		2,522		2,522	
そ の 他 の 投 資	10,091		4,439		5,652	
貸 倒 引 当 金	0		12		11	
為 替 換 算 調 整 勘 定	11,489	5.4	14,070	6.6	2,580	22.5
資 産 合 計	213,253	100.0	212,472	100.0	780	0.4

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	145,565	68.3	135,817	63.9	9,748	6.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	45,403		47,702		2,299	
短 期 借 入 金	80,097		69,663		10,434	
未 払 金	8,546		6,913		1,632	
未 払 法 人 税 等	1,210		568		642	
未 払 費 用	8,381		8,176		205	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,926		2,793		866	
固 定 負 債	34,861	16.3	40,773	19.2	5,911	17.0
長 期 借 入 金	32,277		35,866		3,588	
退 職 給 与 引 当 金	2,107		2,147		40	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-		2,287		2,287	
そ の 他 の 固 定 負 債	476		471		4	
負 債 合 計	180,427	84.6	176,590	83.1	3,836	2.1
少 数 株 主 持 分	576	0.3	594	0.3	18	3.2
(資本の部)						
資 本 金	22,382	10.5	22,382	10.5	-	0.0
資 本 準 備 金	18,144	8.5	18,144	8.5	-	0.0
再 評 価 差 額 金	-		3,159	1.5	3,159	
欠 損 金	8,275	3.9	8,398	4.0	122	1.5
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	32,249	15.1	35,287	16.6	3,037	9.4
負債・少数株主持分・資本合計	213,253	100.0	212,472	100.0	780	0.4

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (10.4.1～11.3.31)		当 期 (11.4.1～12.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業損益						
営業収益						
売上高	309,825	100.0	274,517	100.0	35,307	11.4
営業費用						
売上原価	227,339	73.4	204,506	74.5	22,833	10.0
販売費及び一般管理費	68,740	22.2	64,866	23.6	3,874	5.6
営業利益	13,744	4.4	5,144	1.9	8,600	62.6
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	358		572		213	
その他の営業外収益	1,805		1,958		153	
小計	2,164	0.7	2,531	0.9	367	17.0
営業外費用						
支払利息	3,902		3,352		550	
その他の営業外費用	4,634		3,007		1,627	
小計	8,537	2.8	6,359	2.3	2,177	25.5
経常利益	7,371	2.4	1,315	0.5	6,055	82.2
特別利益						
貸倒引当金戻入益	1		207		205	
投資有価証券売却益	845		3,500		2,654	
過年度還付増値税	-		110		110	
固定資産売却益	54		55		0	
小計	902	0.3	3,873	1.4	2,971	329.4
特別損失						
過年度損益修正損	-		73		73	
従業員臨時退職金	462		89		372	
棚卸資産臨時廃棄損	-		2,243		2,243	
投資有価証券評価損	1,735		3,140		1,404	
投資有価証券売却損	261		6		255	
役員退職慰労金	-		467		467	
固定資産売却及び廃棄損	125		358		233	
小計	2,585	0.8	6,379	2.3	3,794	146.8
税金等調整前当期純利益(損失)	5,688	1.8	1,190	0.4	6,878	120.9
法人税・住民税及び事業税	1,931		1,187		744	
法人税等調整額	-		1,441		1,441	
少数株主利益	22	0.0	80	0.0	58	263.6
当期純利益(損失)	3,734	1.2	1,017	0.4	4,752	127.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)		当 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	
欠 損 金 期 首 残 高		11,470		8,275
欠 損 金 減 少 高 過年度税効果調整額	-	-	1,466	1,466
欠 損 金 増 加 高				
配 当 金	441		441	
役 員 賞 与	98		118	
(うち監査役賞与)	(15)		(18)	
従業員福利奨励基金	-	-	11	571
当期純利益(損失)		3,734		1,017
欠 損 金 期 末 残 高		8,275		8,398

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 (11.4.1~12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,190
税減連退貸受支投資投有有売	10,131
金償却調整前当期純利益	62
減価償却費助定償却額の増加額	60
連結調整与引当金の増加額	74
退職給与当金の増加額	572
貸倒引当金の増加額	3,352
受取利息及び受取配当金	3,494
支払利息及び支払配当金	3,140
投資有価証券の売却益	340
投資有価証券の売却損	37
有形固定資産の売却益	1,769
有形固定資産の売却損	1,313
有形固定資産の増加額	5,348
有形固定資産の減少額	1,988
棚卸資産の増加額	88
仕入払消費税の増加額	118
未収賞与の減少額	1,100
その他	21,391
小計	878
利息及び配当金の受取額	3,367
利息及び配当金の支払額	1,553
役員退職慰労金の支払額	467
従業員賞与の支払額	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払い戻しによる支出	386
定期預金の売却による収入	544
有形固定資産の取得による支出	271
有形固定資産の売却による収入	6,547
無形固定資産の取得	4,434
投資有価証券の取得	4,208
投資有価証券の売却	7,291
貸付金の実行	7,739
貸付金の回収	7
その他	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出(純額)	3,808
長期借入金の返済による収入	10,418
長期借入金の返済による支出	7,902
配当金の支払額	441
その他	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,742
現金及び預金の増加額	1,075
現金及び預金の減少額	4,784
現金及び預金の期末残高	13,711
現金及び預金の期初残高	18,495

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている
科目の金額との関係

12年3月31日

現金及び預金勘定	23,231百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,736
現金及び現金同等物	<u>18,495百万円</u>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 42 社 ・非連結子会社 16 社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 2 社 ・非連結子会社 0 社 ・関連会社 2 社

(2) 持分法非適用会社 19 社 ・非連結子会社 16 社 ・関連会社 3 社

持分法非適用会社は、いずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍电子有限公司及び Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V. の決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券及び投資有価証券 ・移動平均法に基づく原価法によっている。

2) 棚卸資産 ・主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、親会社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 ・親会社及び国内連結子会社は期末現在における債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権の回収可能性を検討して計上しており、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給与引当金 ・従業員への退職金支給に備え、親会社及び国内連結子会社は自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上している。なお、親会社は退職一時金制度の他に要支給額の一部について調整年金制度を採用している。

(4) リース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は段階法による。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社の負担で全額消去している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

連結貸借対照表に関する事項

	前 期	当 期
※1. 受取手形割引高	6 百万円	— 百万円
2. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	40 百万円	29 百万円
関連会社の銀行借入金に対する債務保証	182	278 百万円
関連会社の銀行借入金に対する債務保証予約	612 百万円	— 百万円
※3. 当期の非連結子会社株式・出資金及び関連会社株式は、「投資有価証券」及び「その他の投資」に含めており、その金額は 1,325 百万円である。		

	前 期	当 期
※4. 自己株式数	2,526 株	1,611 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前期(10.4.1~11.3.31)					当期(11.4.1~12.3.31)				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	230,051	79,774	309,825	—	309,825	211,560	62,957	274,517	—	274,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	230,051	79,774	309,825	—	309,825	211,560	62,957	274,517	—	274,517
営業費用	224,084	71,997	296,081	—	296,081	211,576	57,796	269,373	—	269,373
営業利益	5,967	7,777	13,744	—	13,744	△ 16	5,160	5,144	—	5,144
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	128,568	42,989	171,558	41,695	213,253	122,772	41,806	164,579	47,892	212,472
減価償却費	7,525	2,332	9,857	—	9,857	7,158	3,115	10,274	—	10,274
資本的支出	7,383	2,889	10,272	—	10,272	7,179	3,799	10,978	—	10,978

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して音響関連事業と通信関連事業に区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
音響関連事業	ホームオーディオ機器、カーオーディオ機器、ゼネラルオーディオ機器 音響関連計測機器
通信関連事業	アマチュア無線機、特定小電力トランシーバー、業務用無線機、電話機 携帯電話機、PHS電話機

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,892百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)、及び為替換算調整勘定である。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前期(10.4.1~11.3.31)							
	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	146,837	75,828	67,100	17,551	3,032	309,825	-	309,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,602	938	3,986	69,342	-	201,868	△201,868	-
合計	273,916	76,766	71,086	86,893	3,032	511,693	△201,868	309,825
営業費用	267,936	74,465	68,182	85,936	2,927	499,446	△203,366	296,080
営業利益	5,980	2,301	2,904	957	105	12,247	1,497	13,744
II 資産	118,196	27,458	31,264	23,327	1,306	201,554	11,698	213,253

	当期(11.4.1~12.3.31)							
	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,937	68,564	53,324	16,059	2,632	274,517	-	274,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,608	932	10,562	62,420	-	184,523	△184,523	-
合計	244,545	69,497	63,886	78,479	2,632	459,040	△184,523	274,517
営業費用	245,009	68,048	62,658	77,800	2,557	456,074	△186,701	269,373
営業利益	△464	1,448	1,228	678	74	2,966	2,178	5,144
II 資産	115,658	24,642	26,339	24,711	1,188	192,540	19,932	212,472

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 アメリカ・カナダ・パナマ
(2)欧州 ドイツ・フランス・イギリス
(3)アジア 中国・シンガポール・マレーシア
(4)その他の地域 オーストラリア

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,892百万 であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)、及び為替換算調整勘定である。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前期 (10. 4. 1～11. 3. 31)					当期 (11. 4. 1～12. 3. 31)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	76,017	67,134	22,380	7,109	172,640	68,711	54,346	22,371	5,584	151,012
Ⅱ 連結売上高					309,825					274,517
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.5	21.7	7.2	2.3	55.7	25.0	19.8	8.1	2.0	55.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 アメリカ・カナダ・パナマ
- (2)欧州 ドイツ・フランス・イギリス
- (3)アジア 中国・シンガポール・マレーシア
- (4)その他の地域 オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結子会社間の内部売上は除く）である。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当 期 末 (平成12年3月31日)		
		貸借対照表 価	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	株 式	240	421	180
	債 券	2	2	0
	そ の 他	29	29	0
	小 計	272	452	180
(2) 固定資産に属するもの	株 式	13,279	12,559	720
	債 券	117	90	26
	そ の 他	1,169	953	215
	小 計	14,565	13,603	962
合 計	14,838	14,055	782	

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	証券業協会の公表売買値段
証券投資信託	基準価格
非 上 場 債 券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式には自己株式を含めて表示している。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)・非上場株式(店頭売買株式を除く)	92百万円
・買現先の有価証券	2,000百万円
(固定資産)・非上場の株式(店頭売買株式を除く)及び非公募の内国債券	19,319百万円
(うち子会社株式及び関連会社株式)	(1,293百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 為替予約取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 末 (平成12年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	売 建				
	カナダドル	186	-	180	5
	英ポンド	347	-	332	14
	豪ドル	34	-	32	2
	合 計	567	-	545	22

- (注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 末 (平成12年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	受取変動・支払固定	3,500	1,500	18	18
	合 計	3,500	1,500	18	18

(注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。